

# 社会福祉法人現況報告書

## 平成 27 年 4 月 1 日現在

### I 基本情報

所轄庁	市		〒 402 - 0003	山梨県都留市川茂328番地4	電話番号	0554 - 45 - 4165	FAX番号	0554 - 45 - 5056
法人名	社会福祉法人敬寿会							
ホームページアドレス	//www.yokobukiso.or.jp/							
代表者	氏名	山本 政雄		年齢	76		職業	団体役員
	住所	公表/非公表	非公表	都留市川茂406番地10	設立認可年月日	平成7年8月31日	設立登記年月日	平成7年9月13日

### II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態
第一種 第二種 児童福祉							
第一種 第二種 老人福祉	特別養護老人ホーム	よこぶき荘	公表	都留市川茂328番地4	平成8年10月1日	54	○
	特別養護老人ホーム	よこぶき荘	公表	都留市古川渡658番地1	平成23年3月31日	29	
第一種 第二種 障害者福祉	老人短期入所事業	よこぶき荘	公表	都留市川茂328番地4	平成8年10月1日	16	○
	老人デイサービス事業	よこぶき荘	公表	都留市川茂328番地4	平成8年10月1日	30	○
第一種 第二種 その他							



種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業	居宅介護支援事業所	都留市川茂328番地4	平成12年4月1日	
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業				
2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ、文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業				
3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業				
4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業				
5 入所施設からの退院・退所を支援する事業				
6 子育て支援に関する事業				
7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業				
8 ボランティアの育成に関する事業				
9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等)				
10 社会福祉に関する調査研究等				
11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業				
12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業				
13 有料老人ホーム				
14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業				
15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は美費に近しい対価で使用させるために会館等を経営する事業				
16 その他 ( )				
収益事業				
種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル				
2 駐車場の経営				
3 公共的、公共的施設内の売店の経営				
4 その他 ( )				
その他の事業				
種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免				
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施				
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施				
4 災害時における各種支援活動の実施				
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施				
6 他法人との連携による人材育成事業				
7 その他 ( )				







V その他

定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	平成 27 年4月1日現在 第三者評価結果
新開	前々年度の財務諸表 貸借対照表 資金収支計算書 法人HP	事業活動計算書 (事業活動収支計算書) 貸借対照表 資金収支計算書 法人HP	貸借対照表 公表方法(予定) 7~9月 所轄庁HP	貸借対照表 公表方法(予定) 7~9月 所轄庁HP	資金収支計算書 公表方法(予定) 7~9月 所轄庁HP	事業活動計算書 (事業活動収支計算書) 公表方法(予定) 7~9月 所轄庁HP	平成 27 年4月1日現在 苦情処理結果
平成	27 年度 費用(千円)	平成	26 年度 費用(千円)	平成	25 年度 費用(千円)	平成	年度 費用(千円)
外部監査	○	75	75	75			
情報公開							
受審施設・事業所名							
平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成
年度 費用(千円)	年度 費用(千円)	年度 費用(千円)	年度 費用(千円)	年度 費用(千円)	年度 費用(千円)	年度 費用(千円)	年度 費用(千円)

第三者評価	平成 27 年3月31日現在
準拠している会計基準	その他
社会福祉法人 新会計基準	企業会計基準
社会福祉法人 旧会計基準	
経理規程準則	病院会計準則
指定介護老人 福祉施設等会 指針	就労会計基準
訪問看護会 計・経理準則	授産会計基準
介護老人保健 施設会計・経 理準則	
費用(千円)	費用(千円)

平成 26 年度の法人の経営状況 (総括表)

1. 法人単位の資金収支の状況		金額(千円)
項目	金額(千円)	
(1) 事業活動資金収支差額		
① 事業活動収入	454,961	
・介護報酬等の公費(※)	357,171	
・利用者負担金(※)	76,843	
・その他収入	20,947	
② 事業活動支出	405,021	
・人件費支出	250,285	
・事業費支出	115,968	
・利用者負担軽減額	455	
・その他支出	38,313	
(2) 施設整備等資金収支差額	▲ 2	
① 施設整備等収入	0	
・施設整備補助金等の公費		
・その他収入	2	
② 施設整備等支出	▲ 1,544	
(3) その他の活動資金収支差額	2,882	
① その他の活動収入	4,426	
② その他の活動支出	48,395	
当期末資金収支差額	500,499	
前期末支払資金残高	543,895	
当期末支払資金残高		

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

  

2. 法人単位の事業活動の状況		金額(千円)
項目	金額(千円)	
(1) サービス活動増減差額	49,940	
① サービス活動収益	454,961	
② サービス活動費用	405,021	
減価償却費	35,361	
国庫補助金等特別積立金取崩額	19,786	
その他サービス活動外増減差額	349,874	
(2) サービス活動外増減差額	▲ 1,544	
① サービス活動外収益	2,882	
② サービス活動外費用	4,426	
(3) 特別増減差額	▲ 2	
① 特別収益	0	
② 特別費用	2	
当期活動増減差額	48,395	
前期繰越活動増減差額	500,499	
当期繰越活動増減差額		
基本金取崩額	0	
その他の積立金取崩額	0	
その他の積立金積立額	5,000	
次期繰越活動増減差額	543,895	

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

  

3. 法人単位の資産等の状況		金額(千円)
項目	金額(千円)	
(1) 資産の部	1,459,940	
① 流動資産	411,936	
② 固定資産	1,048,003	
(2) 負債の部	120,833	
① 流動負債	23,137	
② 固定負債	97,695	
(3) 純資産の部	1,339,106	
減価償却累計額	507,004	

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

  

4. 積立金の状況		積立目的	積立計画の有無	積立目標額(千円)	本年度末時点の積立金額(千円)	整備事由	整備時期	施設整備の場合 整備対象施設名
貸借対照表上の積立金の勘定科目								
修繕積立金	修繕				5000	大規模修繕	未定	
人件費積立金	人件費							
備品等購入積立金	備品購入							

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要		実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1	介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○		455
2	地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3	地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4	災害時における各種支援活動の実施			
5	貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6	他法人との連携による人材育成事業			
7	その他 ( )			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。